

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 奈井江町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
912	2,134	128	3,174

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,847	4,726	121	78	83	7,553	
一般会計等	4,847	4,726	121	78		7,553	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業会計	270	268	2	2	41	-	-	
後期高齢者医療特別会計	80	80	0	0	23	-	-	
国民健康保険病院事業会計	906	1,010	104	437	176	1,304	893	法適用
老人保健施設事業会計	213	219	6	121	1	225	-	法適用
老人総合福祉施設事業会計	303	304	1	75	171	196	157	法適用
下水道事業会計	1,054	1,048	6	6	309	4,929	3,160	法非適用
公営企業会計等 計				641		6,654	4,210	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
空知中部広域連合(一般会計)	49	47	2	2	0	55	55	
空知中部広域連合(介護保健事業会計)	2,580	2,475	105	105	0	0		
空知中部広域連合(国民健康保険事業会計)	4,540	4,267	273	273	0	0		
空知中部広域連合(老人保健特別会計)	441	437	4	4	0	0		
空知中部広域連合(障害支援事業会計)	6	6	0	0	0	0		
奈井江浦白町学校給食組合	44	43	1	1	0	8	6	
中空知広域市町村圏組合(一般会計)	31	30	1	1	8	0		
中空知広域市町村圏組合(ふるさと市町村圏基金事業特別会計)	40	19	21	21	0	0		
中空知広域市町村圏組合(交通災害共済事業特別会計)	12	11	1	1	0	0		
中空知広域市町村圏組合(交通遺児学業事業会計)	1	1	0	0	0	0		
空知教育センター組合(一般会計)	15	14	1	1	0	0		
空知教育センター組合(研修事業特別会計)	7	5	2	2	0	0		
空知教育センター組合(研究事業特別会計)	6	5	1	1	0	0		
砂川地区保健衛生組合	638	638	0	0	0	1,495	263	
砂川地区広域消防組合	593	593	0	0	0	227	6	
中空知広域下水道企業団	1,733	1,719	15	1,007	0	7,688	445	
石狩川流域下水道組合	416	415	0	0	0	0		
一部事務組合等 計				1,419		9,473	775	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
奈井江町土地開発公社	1	66	10	-	-	114	-	84	
地方公社・第三セクター等 計			10	-	-	114	-	84	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 基金の状況

(単位:百万円)

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	545	603	58
減債基金(b)	48	70	22
その他充当可能基金(c)	303	317	14
充当可能基金計(d)	896	990	94

その他基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	89	90	1
合併特別債により達成された基金(f) (該当する市町村のみ記載)			
その他(d-f)にいずれにも当てはまらない基金(g)			
合計(d+e+f+g)	985	1,080	95

- (注) 1. 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。  
 2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.32	2.47	0.15	15.00	20.00	国民健康保険病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	24.36	22.65	1.71	20.00	40.00	老人保健施設事業会計	-	-	-
実質負債費比率	24.6	22.0	2.6	25.0	35.0	老人総合福祉施設事業会計	-	-	-
将来負担比率	158.0	137.7	20.3	350.0		下水道事業会計	-	-	-
財政力指数	0.25	0.25	0.0						
経常収支比率	90.0	87.4	2.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数( - )で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。